

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社山陽百貨店
【英訳名】	Sanyo Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	079(223)-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括部長 岩野 誠
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	079(223)-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括部長 岩野 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結累計期間	第84期 第1四半期連結累計期間	第83期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	4,890	4,867	20,327
経常利益(百万円)	82	93	354
四半期(当期)純利益(百万円)	14	58	204
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	11	55	203
純資産額(百万円)	731	979	923
総資産額(百万円)	13,997	13,486	13,756
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.04	72.28	254.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	5.2	7.3	6.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第83期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）における国内経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復をみせているものの、欧州財政問題の拡大懸念や電力供給問題及び原油高の影響等により、景気は依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

百貨店業界においては前年の東日本大震災による自粛ムードから消費マインドが好転したことにより、一部においては売上回復がみられましたが、雇用問題や消費税増税へ向けた動きにより、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（平成23年度～平成25年度）のビジョンである「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、引き続き、魅力ある店舗づくりに取り組みました。

営業面での具体的な取り組みといたしまして、婦人服飾雑貨のフロアにおいて小規模な改装を行いました。

また、集客面では全国各地の人気食品を取りそろえた「日本列島絶品うまいもの大会」や絵画・書から彫刻及び陶芸といった総合的な芸術展である「大藪雅孝展」など話題性のある催事を開催いたしました。

あわせて、経費面におきましては、あらゆる費用項目について圧縮、削減に努めるとともに、効率的な経費執行に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は4,867百万円（前年同期比0.5%減）とわずかながら減収になりましたが、連結営業利益は86百万円（前年同期比4.6%増）、連結経常利益は93百万円（前年同期比12.8%増）、連結四半期純利益は58百万円（前年同期比300.5%増）と増益になりました。

セグメントの業績については、当社グループは、百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、13,486百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の182百万円増加や、借入金の返済による現金及び預金の468百万円減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、12,507百万円となりました。これは主に、季節要因による支払手形及び買掛金の212百万円増加や、返済による借入金の497百万円減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、979百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加58百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,000	810,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	810,000	810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金 残高 (千 円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	810,000	-	405,000	-	7,554

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 786,600	7,866	-
単元未満株式	普通株式 16,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	810,000	-	-
総株主の議決権	-	7,866	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陽百貨店	兵庫県 姫路市南町1番地	6,800	-	6,800	0.84
計	-	6,800	-	6,800	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,383	1,074,112
受取手形及び売掛金	652,904	835,182
有価証券	699,556	699,731
商品	943,427	1,009,851
貯蔵品	31,325	29,776
繰延税金資産	19,294	19,300
その他	135,761	159,547
貸倒引当金	66	80
流動資産合計	4,024,586	3,827,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,088,615	4,033,085
土地	4,724,521	4,724,084
その他(純額)	175,097	163,787
有形固定資産合計	8,988,233	8,920,957
無形固定資産	120,617	120,335
投資その他の資産		
投資有価証券	80,696	77,669
繰延税金資産	10,945	10,945
差入保証金	467,828	467,138
その他	79,605	77,856
貸倒引当金	15,912	15,833
投資その他の資産合計	623,164	617,776
固定資産合計	9,732,015	9,659,069
資産合計	13,756,602	13,486,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,319	2,100,191
短期借入金	2,730,188	2,590,192
未払法人税等	115,470	38,494
商品券	1,513,795	1,491,875
前受金	1,984,158	2,048,721
賞与引当金	14,937	35,103
商品券回収損引当金	282,900	285,000
その他	544,385	503,417
流動負債合計	9,073,157	9,092,996
固定負債		
長期借入金	3,262,548	2,904,951
退職給付引当金	221,061	234,007
繰延税金負債	5,648	4,161
その他	270,324	271,168
固定負債合計	3,759,582	3,414,289
負債合計	12,832,739	12,507,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	515,852	573,907
自己株式	14,762	14,801
株主資本合計	913,645	971,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,217	7,545
その他の包括利益累計額合計	10,217	7,545
純資産合計	923,862	979,205
負債純資産合計	13,756,602	13,486,491

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	4,890,750	4,867,966
売上原価	3,801,040	3,794,585
売上総利益	1,089,709	1,073,380
販売費及び一般管理費	1,006,635	986,509
営業利益	83,074	86,870
営業外収益		
受取利息	819	273
受取配当金	107	103
受取家賃	8,884	10,016
債務勘定整理益	37,969	36,295
その他	15,777	17,259
営業外収益合計	63,559	63,948
営業外費用		
支払利息	37,256	29,025
商品券回収損引当金繰入額	24,431	26,954
その他	2,284	1,562
営業外費用合計	63,973	57,541
経常利益	82,660	93,277
特別利益		
固定資産受贈益	1,377	-
投資有価証券売却益	5,650	-
特別利益合計	7,027	-
特別損失		
固定資産除却損	1,707	-
減損損失	-	436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,369	-
特別損失合計	29,076	436
税金等調整前四半期純利益	60,611	92,840
法人税等	46,115	34,786
少数株主損益調整前四半期純利益	14,495	58,054
少数株主利益	-	-
四半期純利益	14,495	58,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,495	58,054
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,262	2,672
その他の包括利益合計	3,262	2,672
四半期包括利益	11,233	55,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,233	55,382
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 76,335千円	減価償却費 71,086千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円04銭	72円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,495	58,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,495	58,054
普通株式の期中平均株式数(株)	803,382	803,191

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社 山陽百貨店
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。